

金融商品取引法第 47 条の 3 に規定する説明書類

(当社は、金融商品取引法第 47 条の 2 に規定する事業報告書

の写しを説明書類として公表しています。)

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャatham・フィナンシャル・ピー・ティー・イー・リミテッド		

別紙様式第十二号（第百七十二条第一項、第百八十二条第一項関係）

（日本工業規格A4）

第 17 期 事業報告書

2024	01	01	から
2024	12	31	まで

2025 年 6 月 30 提出

商号又は名称	チャatham・フィナンシャル・ピー・ティー・イー・リミテッド
所在地	シンガポール・オクタゴン105セントラルストリート#03-03/04
代表者の役職氏名	リード・ディレクター 黒崎 国子
ウェブサイトのアドレス	https://www.chathamfinancial.com/

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成26年6月6日
登録財務局等	関東

財務（支）局長（金商） 第 2781 号

(注)

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他にしている事業

欧米のグループ会社（Chatham Financial Corp., Chatham Financial Europe Ltd. 等）の委託を受けて行う以下の業務
●アジア太平洋地域の為替・マーケット情報の提供
●アジア太平洋地域の市況に関する、一般的な調査・分析・コンサルティング業務
●時差を利用した当社グループの24時間体制オペレーション

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理措置・紛争解決措置
一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する。
上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 0120-64-5005

- (4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者と
なっている認定投資者保護団体

一般社団法人 日本投資顧問業協会

(5) 当期の業務概要

為替取引の増加により、当期の営業収益は前年同期比36%増となった。当社の最大手不動産顧客には、積極的にエクスポージャーをヘッジしている新規ファンドがあったことに加え、米国本社からアジアに移転した顧客もいた。スタッフ増員による人件費増が経費全体の増加に寄与したものの、税引後利益は前年比180%増となった。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

定時株主総会開催日：2025年6月27日

第1号議案 監査済み財務諸表の受領・採択の件

第2号議案 監査人の再指名の件

第3号議案 監査済み財務諸表に基づく役員報酬の承認の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役 員				使 用 人				計
			うち非常勤						
総 数	1	3 名	2	1 名	3	8 名	4		11 名
うち外務員	5	名	6	名	7	名	8		0 名

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャatham・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
リート・ディレクター	黒崎 國子			
ディレクター	マヤンク・ジョシ			
ディレクター	ジョン・マイケル・スキーム	Chatham Financial Corporation (米国)	Managing Partner	無

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況

(8) 営業所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人
本店	シンガポール・ラザ・オクタゴン105セシルストリート#03-03/04	11 名
1 計	1 店	2 計 11 名

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
ジョン (ChathamFinancial Corp.)	235 ホワイトレーン ケネット・スクエア、 ペンシルベニア 19348 アメリカ合衆国	100.00
その他 (名)		
計 1 名		計 100.00 %

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド		

⑦ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

(単位：百万円、%)

運用財産が保有する投資対象の区分	投資対象の保有額	左記のうち時価を把握することが困難である投資対象の保有額	割合
株式			
公社債券			
受益証券			
信託受益権			
その他の有価証券			
その他の資産 (現金・預金を含む)			
全体			

ロ 時価を把握することが困難である理由

--

(23) 適格投資家向け投資運用業等の状況

① 運用財産の状況

(単位：千円)

全ての運用財産の総額	うち法第2条第8項第12号イに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第12号ロに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第14号に掲げる行為に係るもの	うち法第2条第8項第15号に掲げる行為に係るもの	うち法第63条第1項第2号に掲げる行為に係るもの	うち附則第48条第1項に規定する業務に係るもの

② 顧客の状況

顧客	顧客数 (名)
特定投資家	
第16条の5各号に掲げる特定投資家に準ずる者	
令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者	
合計	

③ 法第29条の5第2項の規定により第二種金融商品取引業とみなされる業務の状況

顧客	契約件数 (件)	顧客数 (名)	私募の取扱い (百万円)
特定投資家			
第16条の5各号に掲げる特定投資家に準ずる者			

令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者			
-------------------------------------	--	--	--

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家			
適格機関投資家以外の者	13	13	229,107
うち個人			
合計	13	13	229,107

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等：店頭デリバティブ (2条22項) 助言の方法：電話、電子メール、ファックス、書面

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド		

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャタム・ファイナンシャル・パートナーズ・リミテッド		

④ 内部管理の状況

親会社法務部（担当：ルイーザ・インスキップ）との協力や指示に従い、当社のコンプライアンス担当者と協働して当社のコンプライアンス機能を管理しています。具体的には、顧客との助言契約のレビュー、モニタリングを行っています。また、これらの業務の遂行に際して、必要に応じて西川シドリー・オースティン法律事務所の所属弁護士等をはじめとした外部の法令遵守専門家の支援を受けています。

⑤ 投資助言報酬

（単位：百万円）

66

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド		

(25) 代理・媒介業務の状況

① 代理・媒介を行う金融商品取引業者等

契約年月日	代理・媒介の別	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の登録番号

② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介の状況

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	投資顧問契約		投資一任契約		計	
	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)
計						

③ 代理・媒介手数料の状況

(単位：百万円)

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	代理・媒介手数料	その他受入手数料	計
計			

④ 内部管理の状況

--

基準日	2024	12	31
金融機関名	チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド		

2 経理の状況

(様式A)

(様式B)

(1) 貸借対照表

(2024年 12月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	451,069	短期借入金	
有価証券		預り金	
短期貸付金		未払金	138,530
支払委託金		未払収益分配金	
収益分配金		未払償還金	
償還金		未払手数料	
前払金		その他未払金	
前払費用		未払費用	
未収入金	213,602	未払法人税等	35,304
未収委託者報酬		前受金	
未収運用受託報酬		前受収益	
未収収益		リース債務	17,644
貸倒引当金			
流動資産計	664,672		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物		退職給付引当金	
器具備品	73,601	繰延税金負債	
土地		負ののれん	
無形固定資産		リース債務	50,585
のれん			
協会基金		固定負債計	50,585
投資その他の資産		負債合計	242,064
投資有価証券		(純資産の部)	
関係会社株式		株主資本	
出資金		資本金	231,360
長期貸付金		新株式申込証拠金	
関係会社長期貸付金		資本剰余金	
前払年金費用		資本準備金	
繰延税金資産	865	その他資本剰余金	
貸倒引当金		利益剰余金	265,714
固定資産計	74,467	利益準備金	
繰延資産		その他利益剰余金	
創立費		積立金	
繰延資産計		繰越利益剰余金	
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
資産合計	739,139	純資産合計	497,074
		負債・純資産合計	739,139

(2) 損益計算書

(2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	
委託者報酬	66,250
運用受託報酬	
その他営業収益	668,726
営業収益計	734,976
営業費用	
支払手数料	
広告宣伝費	
公告費	
調査費	
調査費	
委託調査費	
委託計算費	
営業経費	
通信費	
印刷費	
協会費	
諸金費	
営業費用計	

一般管理費		
給料	292,677	
役員報酬		
給料・手当		
賞与		
交際費		
寄付金		
旅費交通費		
租税公課		
不動産賃借料		
退職給付費用		
貸倒引当金繰入	23,482	
固定資産減価償却費		
諸経費	206,080	
一般管理費計	522,241	
営業利益（又は営業損失）		212,735
営業外収益		
受取配当金		
有価証券利息		
受取利息		
有価証券売却益		
有価証券償還益		
営業外収益計		
営業外費用		
支払利息	4,370	
有価証券売却損		
貸倒償却		
営業外費用計	4,370	
経常利益（又は経常損失）		208,365
特別利益		
臨時利益		
特別利益計		
特別損失		
臨時損失		
特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		208,365
法人税、住民税及び事業税		32,204
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		176,166

(様式C)

(1) 貸借対照表

(年 月 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金		短期借入金	
短期貸付金		前受金	
前払金		前受収益	
前払費用		未払金	
未収入金		未払費用	
未収収益		未払法人税等	
		賞与引当金	
その他の流動資産		その他の流動負債	
貸倒引当金		流動負債計	
流動資産計			
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物		繰延税金負債	
器具備品		退職給付引当金	
土地			
無形固定資産		その他の固定負債	
のれん		固定負債計	
		引当金	

資産合計	負債・純資産合計
エラー	エラー

(2) 損益計算書

(年 月 日から 年 月 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
営業費用	営業収益計	
	営業費用計	
営業利益（又は営業損失）		
営業外収益		
営業外費用		
経常利益（又は経常損失）		
特別利益		
特別損失	特別利益計	
	特別損失計	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		

(様式D)

(1) 貸借対照表

(年 月 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金		借入金	
前払金		前受金	
前払費用		前受収益	
未収入金		未払金	
未収収益		未払費用	
有価証券		その他	
建物			
器具・備品			
土地			
その他			
事業主貸		事業主借	
合計		元入金	
		合計	

(2) 損益計算書

(年 月 日から 年 月 日まで)

(単位:千円)

科目	金額
収入金額	
手数料	
受取利息	
有価証券売却益	
その他	
経費	
給料・賃金	
租税公課	
通信交通費	
調査研究費	
広告宣伝費	
地代・家賃	
その他	
差引金額(収入金額-経費)	

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								貯留・換算価額等					新株予約権		繰越利益剰余金
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の資本剰余金	繰越剰余金	繰越利益剰余金	繰越・換算価額等合計			
		資本剰余金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計		利益剰余金	利益剰余金									
							××積立金								繰越利益剰余金	
当期末首元高	231,360						89,547		320,907						320,907	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							176,166		176,166						176,166	
自己株式の処分																
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																
当期変動額合計																
当期末残高	231,360						265,714		497,074						497,074	